

代表質疑

3月4日、5日の本会議で、各会派の代表者8人が、令和3年度予算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。

創意工夫を凝らし、財源確保と歳出抑制に努めよ



令和山桜会
土屋けんいち 幹事長



議員 河村市政がスタートし間もなく2年経ち、1期目4年の折り返しを迎えようとしている。市長としてまず4年間をスパンとし、三鷹市政への構想を練り、その実現に向けて取り組もうとされている。市長として

策を盛り込んでいます。
議員 令和3年度予算の市税収入は、リーマン・ショックの影響で大幅な減収となった平成22年度に次ぐ、23年度以降最大の減収となり、各種交付金を含めた一般財源総額も前年度を大幅に下回るが、一般会計の予算規模は過去最大になる。コロナ禍において、市税など一般財源の大幅な減収が見込まれることから、予算規模を前年度より縮小させることも検討したと考える。所見を伺う。
市長 積極的な経費削減に努める一方で、新型コロナウイルス感染症への対応に係る経費とともに、真に必要なサービスを提供するために必要な予算を計上したため、過去最大となった。
議員 将来負担を見据えた市債の借入れと基金活用の抑制は重要である。一方で、非常時に有効活用することも必要と考える。市債と基金については、残高に留意しつつ一定の活用を図るとし、各会計において市債発行や繰上償還、基金の取り崩しを予定している。本市の自治体規模にお

る、あるべき市債総額と基金残額の総額を伺う。
市長 市債残高については目標を定めていないが、実質公債費比率の目標をおおむね5%を超えないこととしている。基金については財政調整基金は50億円、健康福祉基金及び子ども・子育て基金はそれぞれ20億円を残高目標としている。
議員 コロナという非常時における、市債及び基金の抑制と活用のバランスについて伺う。
市長 補助金、市債、基金等の財源を組み合わせて財政支出を行うことにより、主要な施策を早急に講じていく必要がある。同時に、市債と基金の残高に留意した持続可能な自治体経営が求められると考える。
議員 新型コロナウイルス感染症の効果を期待しつつ、感染症対策を徹底しながら各事業を実施することを基本とし、一定の収束を前提に予算編成を行ったと考える。PCRセンターと医療機関への支援など、各支援を9月まで延長するとしているが、全ての事業について、ひとまず令和3年



三鷹市 PCR センター

夏頃に収束する見込んで予算編成を行ったということか伺う。
市長 9月で本当に収束するか確言はできないが、予算編成に当たっては一定の予測をしなければならぬ。それまでには収束している、あるいは収束させなければいけないという視点で予算編成に取り組んだ。
議員 公共施設の建て替え、改修の方針と優先順位等を盛り込んだ、新都市再生ビジョン(仮称)について令和4年度の策定に向けて取り組むとしていることから、最長で約2年後の策定となる。本市においても、いつ大地震などが起こるかもしれないが、公共施設は年々老朽化が進んでいる。そこで、中長期的な都市再生の計画策定には、スピード感を持って取り組む必要がある、3年度中の策定を目的に進めるべきと考える。所見を伺う。
市長 策定に当たっては様々な検討が必要であり、一定の期間を有するものと考えている。緊急対応の必要があるものについては、引き続き事業執行の過程の中で、できる限りスピード感を持って進めていきたい。
議員 新都市再生ビジョン(仮称)は、三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業と関連すると思われる。所見を伺う。
市長 三鷹駅前地区における再開発事業では、新都市再生ビジョン(仮称)で示される市全体を視野に入れた防災や公共施設の考え方を踏まえ、取り組みを進めていきたいと考えている。

議員 市民参加でまちづくり協議会(仮称)を設立し、市民の思いやアイデアを政策提案につなげていく新しい市民参加に取り組むとある。立案やサポートを行う市民ボランティアで構成する協議会には、市内各団体からの推薦市民のほか、現在もしくは過去にどのような活動をしていた人を想定しているか伺う。
企画部長 団体からの推薦のほか一般公募、更には無作為抽出による募集などによって、幅広い層の市民に参加を呼びかけることとしている。
議員 協議会ではテーマ別部会の設置を考えているようだが、本市の特性やこれまで培ってきた地域コミュニティを鑑みると、地域別部会も必要と考える。所見を伺う。
企画部長 これからのきめ細かいまちづくりを考えるに、地域ごとの特性を踏まえた検討は重要である。協議会の活動に当たっては、地域性に配慮した市民参加の取り組みも並行して実践したいと考えている。
議員 スクール・コミュニティ推進委員会(仮称)を設置し、地域で横断的な活動を進め、スクール・コミュニティの全市展開を図るとある。協議会と推進委員会の関連や連携について所見を伺う。
企画部長 学校を核とした地域づくり、コミュニティづくりを目的とした推進委員会と協議会の連携は非常に重要である。協働での事業提案、政策提案につなげていければと考えている。

議員 将来的な就学前人口や児童数及び保育需要の動向を見据えながら、施設老朽化等へ対応するため、今後の保育園や学童保育所などの児童福祉施設の在り方について検討を進めるとある。少子化が進み、本市でもいづれ保育園や学童保育所の待機児童は解消されるものと考えているが、公設公営の保育園・学童保育所の今後の基本方針(仮称)の策定に向け、今後の三鷹市立保育園の存続の在り方や、学童保育所の入所資格等についても、当該年度に協議することをお考えしているか伺う。
子ども政策部長 公設公営保育園の役割や、市内保育園の質の確保に向けた取り組みを明確にすることの検討、学童保育所と地域子どもクラブを含めたスクール・コミュニティの活動との連携について検討を行い、施設の老朽化などを踏まえながら、配置や環境整備について考えていく。
議員 本市は、立川市と日野市との3市による住民情報システムの共同利用である東京自治体クラウドについて、令和3年11月の導入に向けて取り組むとしている。一方で国は、全ての地方自治体を対象に、行政システムについてオンライン上でデータを管理するクラウドへの移行を、5年度から順次進め7年度までに行う方針である。本年2月9日には地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案が閣議決定し、国会に提出された。自治体にガバメントクラウドを利用する努力義務を課し、活用を促すようである。3市で取り組んでいる東京自治体クラウドと、ガバメントクラウドの重複点について伺う。
市長 国が進めている全容がまだ明確ではないが、東京自治体クラウドの方が先行しており、国が動きを注視しているということである。しっかりと情報共有、情報交換をしながら先へ進めていきたい。
議員 このガバメントクラウドを利用すれば、自治体が自分でサーバーやソフトを整備する必要がなく、経費削減になり、国と自治体、自治体間でのデータ連携が円滑になるとの報道もある。本市の考えを伺う。
企画部調整担当部長 国が

新たにデータ連携基盤を構築するという計画があり、これが実践されれば、自治体間のデータ連携の円滑化が図られるものと認識している。これまでの東京自治体クラウドの取り組みの中で、標準化・共通化の取り組みを先行してきた成果は国の動向とも合致しており、システム費用の低減に向けても有益と考える。
議員 東京自治体クラウドからガバメントクラウドへの移行も、当該年度に検討していくのか伺う。
企画部調整担当部長 国の動向を注視しながら、ガバメントクラウドへの移行についても検討を進めていきたいと考えている。



自由民主クラブ
穴戸 治重 幹事長

持続可能性を追求し 挑戦文化の構築を



議員 新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたが、市民接種には至っていない。実施計画の方向性が定まった段階で補正予算を編成することだが、接種会場・医療従事者の確保や準備状況等を伺う。
市長 開始当初は市内コミュニティ・センター等の特設会場で集団接種を中心に実施し、段階的に病院や診療所で行う個別接種を拡充したいと考えている。医療従事者の確保については三鷹市医師会や医療関係団体との協議を進めている。
議員 接種により副反応があった場合の対応方法や準備状況等について伺う。
総務部長 その場で医療従

事者によるアドレナリン製剤の投与を行う想定だ。集団接種会場には救急処置資材を常備する予定である。
議員 予防接種台帳システムの改修、接種予約システムの構築など、接種関係管理事務の準備状況を伺う。
総務部長 接種券に対象者データを印字するための機能の実装と接種記録の管理機能を追加するシステム改修を進めている。また、スマートフォン等から直接予約を可能とする機能も想定し、専用の接種予約システムの構築を進めている。
議員 令和3年度予算は市税収入、各種交付金等の減や基金を取り崩すなど、厳しい予算編成となった。見